

第四章 三世代四季型まちづくり

Ⅰ ひとときを憩う中心街

夜はコンビニの明かりが頼り *商店街は「モノと暮らしの情報源」

「歩行生活圏」と「車行生活圏」 *中心街に集う高齢者と子ども

「三世代四季型中心街」でひとときを憩う *日課としての「買い物＋遊歩」

Ⅱ 住み慣れた地域で暮らす

現風景に「ふるさと原風景」を重ねる *Uターンする人びとの願い

「ニシキ族」より「キキヨウ族」 *孫と暮らせる「ふるさと創生住宅」

横並びの均衡、横比べの特性 *「国土均衡」に「地方特性」を上乘せ

わがまち独自の「地域助け合い」 *「地域協議体」が活動の中心拠点に

Ⅲ 友人＋生きがい＋まちづくり

明治・昭和「大合併」では人材養成 *「村立尋常小学校」と「町立新制中学校」

「市立（公立）生涯大学校」の新設 *地域が求める高齢人材を養成

生涯の友と学ぶ地域カリキュラム *まちづくりに知識・技術を活かす

第四章 三世代四季型まちづくり

1 ひとときを憩う中心街

夜はコンビニの明かりが頼り

スーパーの明かりが消えて、パチンコ屋の営業が終わって、小さな駅に最終電車が着いて駅舎に人が動かなくなったあと、なお明かりがとる二四時間営業の「セブンイレブン」や「ファミリーマート」や「ローソン」といったコンビニは、頼りになる生活支援の拠点になっている。やや親しみに欠ける警察分署や頼りがいのない宿直員だけの役所よりはずっと。

あなたの住む町も同じだろう。いまやどのまちでも見られる風景になっている。

しかし、わがまちの姿としては途上のものとだれもが思っている。

思い出されるのは、駅に人が溢れ、明日へのあいさつが飛び交い、駅につづく商店街がにぎわっていたころ。なつかしい。何より明日への安心感があつた。

それが移動がクルマ中心になるとともに、日用品が国産から安価な途上国製品になるという「マイカー＋グローバル化」がすすんで、町の郊外にいくつものスーパーができた。駐車場があり、途上国産の廉価品を扱うスーパーに客を奪われて、長く住民に親しまれてきた国産・地産の優良品を扱う商店街は求心力を失っていった。

だれかがどこかで意図し成功させた情景である。

中・高年者は生活感性に合わない粗悪品で我慢することになったが、といって日用品に途切れが生じたわけではなかった。ふつうに使えて安ければそれで我慢はできる。なんといっても敗戦後のあの貧しさを知っている高年者は我慢強い。

それがアジアで先行して豊かになったわれわれに、アジアの民衆の暮らしが追いつくプロセスであると思えば、文句はあるが我慢ができるのである。

その前にアメリカでの日本製品たたき（アメリカで日本車が壊されたり燃やされたりした情景はショックだった）があつて、貿易不均衡による日米構造協議があつて、「大規模小売店舗法」の改正（一九九一年）からはじまった「まちこわし」（商店街での閉店・シャツター通り化）は、その後、アメリカ製品の流入より日本ブランドの途上国製品を売りまくるスーパーの安売り競争で極まっている。

いまや商店街をまるごと取り込んでしまうような大型ショッピングセンターやモールまで登場した。あえぎながらも営業をつづける旧来の商店・商店街・流通網では守るにも攻めるにも手立てはないように見える。だが生産側主導のスーパー商法は、この国ではいずれ生活感性が高く優れた日用品を選んで求める消費者から見放され、行き着く先は見えている。

だから流通の多層化による戻り路はちゃんと残されているのである。

あのマックが赤字になって二四時間営業の旗手を譲り、コンビニが出来たり消えたりし、同

時からだに感じられる程の微震だが、確実に地産品によって旧商店街が動き出している。

＊商店街は「モノと暮らしの情報源」

小売店のピークは一九八二年だったという。そのころは全国に一七二万店、商店街は一万四〇〇〇カ所あったという。

商店街や商店の数もそうだが、街には人をひきつける活気と魅力があった。商品ばかりか人生の先達があちこちにいて、元氣も暮らしの知識もそして割引もしてもらえたのである。

歩行型の住民にとって「モノと暮らしの情報源」であった中心街の崩壊が、この二〇〇〜三〇〇年で住民から何を奪い、何をもたらしたのかはみんなが体験している。

そして二〇〇〜三〇〇年後に何が必要であり何を回復すべきであるかも。

再生への努力はさまざまに試みられているが、先を見通せなければ後継者は得られない。日本社会の重要な骨組である農業は、さまざまな経緯を乗り越えて可能性を見出している。後継者のことまでを考慮にいとると、なお頑張つて営業をつづけている創業百年の老舗といえども猶予はない状態がつづいている。

明らかな「構造の問題」だったから、店主の努力では太刀打ちできるわけもなかった。

まず細々と商いをしていた小売店で儲けが出なくなり、投資ができなくなり、将来に魅力を失って後継者がいなくなった。それでも原因は店主の才覚の有無に封じこめられ、店主は

煤を払った神棚にむかい何代目かとして創業の先人に不明をわびながら店を閉じたのだった。

江戸時代以来の日本社会を支えてきた流通の「動脈硬化」がつづいている。物流は細っていたが、閉ざされたわけではない。

じわりじわりと客が減りつづけ、商店の店じまいの時間が早くなった。それとともに商店街に防犯用シャッターが増えた。シャッターに絵を描いたりしたが、路は暗くなり、街を歩く人びとへの親しさを閉ざしたのは商店街のほうだった。めっきり人通りが減り、店内で話し込むお客の姿も少なくなった。客が減って商品が動かなくなれば、作り手は製品を作れない。

「え、あの店も？」といった話題になりながら、中心街の道筋の中心にどっしりと店を構えていた地元資本の大手商店までが消えていった。お互いには見えない作り手と使い手と見定め得ない自分の店の将来に思いを残しながら、商店主は見切りをつけた。

みなさんのまちなちもそうだろうが、まことに惜しまれるが、もはや再生が不可能な商店も含まれている。その中には江戸期からの歴史を持ち「地域の顔」を支えていた特産品の老舗が含まれる。和紙・毛筆・べっこう・陶磁器といった工芸品の店や、呉服・家具といった伝統品を商っていた有名老舗までが次々に看板を下ろしていったのである。

地道に地方出版を手がけて、地域文化の拠点だった老舗書店も、大型店舗の駅前出店のあと、しばらくしてひっそり灯りを消していったのだった。

そして地方の流通を支える砦であり、地域住民に馴染みの濃かった地元資本の百貨店、たと

えば宇都宮市の上野百貨店や和歌山市の丸正百貨店といった有名店舗の経営不振が伝えられるのと前後して、M市でも地元資本の百貨店と家具店が同じころに倒産した。市民に商品流通の変貌と優れた国産品、地産品の製造停滞を決定的に納得させることになった。

三〇年でこうも変わるものなのか。ではこれから三〇年でどうすればいいのか。

「歩行生活圏」と「車行生活圏」

全国のまちづくりの中に、「歩くまち」をテーマとしている都市がある。

秩父市、倉敷市、安来市などがそう。

高齢社会への移行を見越して、「買い物物空間にとどまらず、心地よく歩いてすごせる時間消費型の生活圏をめざす」として、街を歩行者モール化する都市もある。車で訪ねて歩いて成果を見てこよう。ライド・アンド・ウォークでいい。

「車行」と「歩行」の使い分けは生活スタイルの多重化である。

富山市ではじめた歩行補助車「富山まちなかカート」が評判になっている。高齢者が歩いて出かけるのを支える試みとして進められ、「歩行圏コミュニティ」の実現に一役買っている。

地域のまちの中心街は「歩行生活圏」として再生し、「車行生活圏」との使い分けを明解にする必要があるからだ。

「車行生活圏」のほうは見てのとおりで今、とくに言うこともない。

* 中心街に集う高齢者と子ども

「歩行生活圏」の中心街のおもな利用者は、日課として小一時間ほどの散策に出動し、使いたれた生活小物や茶菓を購入し、店主や出会った知人と語り、暮らしの情報源としてしている高齢者。

そして日用の買い物と街なか会議（むかしは井戸端会議）をする女性たち。

そして同じ「居場所」でゲームや本の立ち読みをし、学用品やおもちゃを買い、遊びを楽しむ子どもたちである。

「街に老人が集まり、子どもの姿や歓声が聞こえないようなら活性化に明日はないですよ」

とM市駅前通り商店会を代表して中心市街地活性化の「基本計画」作成にも参加している上野さんは熱意をこめてそう語る。

「基本計画」のテーマは「街ごと四季ステージ」化である。

空き店舗を利用した四季ステージ「春の店」「夏の店」「秋の店」「冬の店」があって、そこは日課としてやってくる元気な高齢期の人びとと子どもたちがいっしょにすごせる「歩行生活圏」での出会いの場となる。「夏の店」がお中元売り出しを担当し、「冬の店」が歳末大売り出しを担当する。「春・秋の店」は学校や役所や市民会館や図書館ほかの公共施設や「病院・医院」や「地域包括支援センター」などとの連絡場所になっている。

まちの中心街（商店街）は、高齢者同士が、そして祖父母と孫が、母と子が、女性同士が、

安心して買い物やおしゃべりや居場所としてすごせる「世代交流のステージ」である。

子どもたちの安全な居場所づくりとしては、遊具を固定せずに子どもアイデアで変身させる児童公園（まっ白い広場づくり）がある。屋内なら「一八歳以上お断り」といった「ブック&ゲーム・センター」。そこで子どもたちは好きな本を読み、絵を描き、ハイテクのメカやソフトに存分に触れながら、友だちと歓声をあげて楽しめる。そんな子どもたちのための安全な居場所づくりは、次世代を育て、まちを活性化する中心街の重要なテーマである。

こども園や小学校を終えて、塾がよいのほかに、週に何日かはこういう街なかの施設で仲間と夢中に過ごすのは、養育・教育の過程でのたいせつな道くさなのではないか。

「三世代四季型中心街」でひとときを憩う

全国のまちづくりの中に「歳時記の感じられるまち」（長岡市）や「歩いて楽しむ街、四季が感じられる街」（盛岡市）をめざすところがある。「わがまち」を論じる際には、そういう一歩進んだ各地の街を訪ねて歩いてみるのもいい。

まちの中心街でもある商店街の催事は、これまでは「中元」（夏）と「歳末」（冬）の二季だけだった。それに春・秋を立てて季節ごとの「四季の催事」として構成し直す。住民が季節ごとに街空間を楽しむにしてくり出し、さらに次の季節への期待を抱けるM市のような「四季のステージ」、季語を先取りする街のステージの演出に商店街の賑わいを取り戻す契機がある。

その演出者はいうまでもなく地元の「街元氣リーダー」（経産省の用語）である商店主や高齢住民が担う。もちろん俳人や華道の師匠も加えて、夏・冬二季型から魅力が多い春と秋を加えた四季型ステージへ。

「三世代四季型中心街、生き残りはこれですよ」

といいながらも商店街を元気にする立場にいる上野さんの声に元気がない。

商店会としては理屈としてはわかるが、年二回でさえすぐ次がやってくるというのに「いま年に四度はムリ」だということ。

「ムリして二度ではなく、ムリなく四度ですよ」

地域の隅々をよく知る「*地識人」が手伝って、「季節ごと四つのステージ」を街空間に取り込んで賑いを呼び戻すのだからといって、商店会としては首をタテに振れない。

これではM市駅前通りは中心街活性化の先陣を務められそうにない。

四季折り折りの地域の風物を取り込んだ春（三〜五月）・夏（六〜八月、中元）・秋（九〜十一月）・冬（一二月〜二月、歳末・新年）を表現する季節ごとの装飾をほどこすのにムリなんかないのに。さまざまな場で失った「季節感」の復興は、商店街のテーマではないか。

「三世代四季型中心街（商店街）」の演出のために、わがまちの歴史・伝統、産物、風物、人物、芸能、技能といった特性ある「地域資源」に目を配り、わが中心街の演出として取り込む。こんなまちづくりをわが人生と重ねる高齢者なら呼びかければいくらかでもいるというのに。

*日課としての「買い物＋遊歩」

日常生活に必要な品々を商う店が並んでいた「商店街」の役割は何だったのか。

地元住民が暮らしで必要とする日用品を頼めば必ず手にはいるユーザー優先の流通拠点であり、商品知識の豊かな店主がいる情報源だった。見知らぬ生産者と消費者を双方向に繋ぐことができる商店がなくて消費者が豊かに暮らせるわけがない。

そういうユーザーの要望を取り入れた新たな流通拠点が、地元生産者と商店会と商店主と住民が協議して運営する「(未)地域流通スクエア」という「みんなのためのおみせ」である。

「(未)地域流通スクエア」は、「モノもカオも見える」流通拠点である。

地元の特産季節ものということで、商品性の高い「地場(季節)商品」を主力商品としながら、スーパーやコンビニでは入手できない「超スーパー・コンビニ商品」を提供し、サービスで地域の人びとの暮らしの要望をサポートする。商品知識の豊かな店員がいて、住民からの注文と配達を一手に引き受けてくれる。

自治体、地域包括支援センターとも対応して介護者への物品の配達などもおこなう。もちろん二四時間フル営業である。

地元住民が必要とする商品情報、公共機関・施設の情報をネットでむすんだ「中心街の中心核」として、「(未)地域流通スクエア」のような施設を成功させることができるかどうか。

そういう「情報源としてのみんなのおみせ」を組み込むことで、「商店街の求心力」をつくりだす。二四時間営業の「超（スーパー）・スーパー」機能をもつ頼りになる流通拠点が登場する。ここで「歩行生活圏」の「三世代四季型中心街（商店街）」のようすを画いてみよう。

町全体が「地域の四季」をたいせつにするようになれば、その中心街には色濃く反映される。地産品をはじめさまざまな季節用品が集まる。街の伝統行事が公開され広報される。そして次の季節の訪れが待たれる予告のステージ、それが「三世代四季型中心街（商店街）」である。そういう姿になれば、地産（季節）商品中心の「わが街の商店街」が「歩行生活圏」として再生され創成され、途上国産品中心のスーパー型「車行生活圏」と共存することになる。

「商店街って、おもしろいじゃん」

と、通りかかった無季節・無機質そだちの若者たちが言うだろう。

「季節の風物」に安らぎながら、ふと出会った知人とひとしきり気軽に街談巷議を楽しみ、ケーキ屋のテラスで一杯のコーヒーと店自慢の自家製ケーキで手造りの味を味わい、あるいは茶を商う老舗で一服のお茶と和菓子で「甘余の味」を味わう。気軽な「和風街着」で訪れて、ひとときお国ことばで語りあい、暮らしの声や音を快く聞き、子どもたちの遊ぶ姿を見、歓声を聞き、街の臭いを胸に収めることができる街。だれもが小一時間ばかりやってきて、みんなできつるぐ。そんな「三世代四季型中心街」なら、今日にでも行ってみたい。

□ 住み慣れた地域で暮らす

現風景に「ふるさと原風景」を重ねる

終戦から七〇年が過ぎて、戦後生まれの人びとが「七十古希」に達する。

七〇歳をどこで迎えているか。それ以後をどこでどう過ごすのか。

高度成長期に「ふるさと」を離れた多くの人びと。都会に夢と人生を求めて出て、そのまま職に就いたり、大学で学んで就職をして、都会暮らしをし、結婚をし、次世代を育ててきて、定年を迎えた人びと。それぞれに高齢期人生への岐路に立つ。

その中には定年後もそのまま都市郊外の団地や戸別住宅に住んで、子どもを送り出して、「高齢化する生活圏」（団地など）に居つづけて、最後はひとり住まいになって、「都市浮遊型の人」で終わる人も多くいるだろう。もう十分に働いたからあとは勝手にさせてくれという「引退余生」型の人生を選択した人びとである。戦後復興と繁栄に貢献した功労者の暮年が穏やかであることを祈って、後の章で別の場でお会いしたい。

ここでは緊急性を増している地域、「ふるさと生活圏の再生・創生」を論じなければならない。ふるさとに回帰して、高齢期から終末期までを過ごす「エイジング（エンディング）・イン・プレイス」での晩年に期待する人びとと高齢期人生について語りたい。

しごとを終えて、あるいは終える前から、暮年・晩年を「ふるさと」にもどってすごそうと

考えている人びとを「Uターン」型（族）、あるいはそういう「ふるさと帰巢」指向の人生をもつ人びとを、ここでは「J・Iターン」型（族）と呼んでいる。

どちらの人にも「ふるさとの原風景」があつて、ときに静かに「ふるさと」（大正三年・一九一四年）を歌えば、うさぎやこぶなやなつかしい山や川は変わることなく眼の裏に浮かぶ。

「♪いかにいます父母・・」となると、父母はすでになく記憶の中の存在になつていいる人も多いだろうが、あるいは大正生まれの母上がひとり、ご健在でいるかもしれない。

「ふるさとの現風景」は、この三〇年ほどのあいだに、地元に住た人びとが求めていたものともずいぶん違ふ姿になつてしまつてゐる。

*Uターンする人びとの願い

この三〇年間に「ふるさと」が失つてしまつたものが多いことに気づく。

失つたものといえば――安心して歩ける小路と生垣。緑ゆたかな里山や鎮守の森。ヒバリやカエルの声。赤とんぼ。わら屋根の篤農家。商店街の活気。そして屋外で遊ぶ子どもたちの歓声や腰の曲がつたお年寄りの笑顔・・もちろんまだまだあるが。

得たものといえば――舗装された真っ直ぐな道路、ブロック塀。メカニツクな騒音。コンビニ、スーパー、駐車場。ウサギ小屋どころかハチの巢集合住宅、コンクリート造りの学校、新庁舎。マイカーとプレハブ造りのマイホーム、見知らぬまま付き合ひのない隣人・・もちろん

まだあるが。

三〇年での変容。地方を変容させたのは意図しない国の意志であり、国の意図や意志は政治家によって示されるから、将来構想もなく行なわれた「三〇年にわたる失政」である。

三〇年後の二〇四〇年までに八九六自治体がなくなるといふショッキングな予測を示して、みずからを含めての「失政」を指摘したのは「日本創成会議」（座長・増田寛也元岩手県知事）である。将来の地域の創成を説き、創生の意図をもって走り出した「まち・ひと・しごと創生」の仲間を後ろから激励することになるのかどうか。

自治体危機の主因は「人口減少」というが、唐突に将来予測で名指しでなくなるといわれた自治体の戸惑いは隠せない。「創生」や「創成」より何より「創政」が真つ先の課題ではないかと横やりがはいるのは当然だろう。

目の先の「人口減少」だけで地方の未来は測れないし、暗い未来も意味しない。大都市での人生が安泰かどうかはともかくとして、全国各地では帰郷した高齢者も参加して、新しい泉が湧き出すようにして生活空間が造成されるところがいくつもある。

山形県川西町の「きらりよしじま」方式などがモデルとされるが、高齢期人生の活動の舞台「エイジング・イン・プレイス」は、国や自治体からの要請から始まるものではなく、地域に住む個々人がみずからの人生のために始めるものである。

ふるさとに「ニシキ」を飾って帰って、こじやれた家を建てて暮らす人もいるだろうが、戻

って地元に残っていた仲間とともに「ふるさと再生・創生」事業に加わる人もいる。後者のような気構えを持ってUターン・Jターンする人の発想と意欲に可能性を見出す。

小島さん夫妻は戻って農業をやることを決めている。篤農家だったおじいちゃんには見るに耐えがたかった休耕田の時代も終わる。

「帰りなんいざ」の思いがまだ現役であるふたりの言動に溢れている。

「ニシキ族」より「キキョウ族」

いま、ふるさとに「ニシキ」を飾って帰って、違和感のある邸宅を建てて、地域と融け合わない暮らしをするような人（*地閉症）は期待されていない。「ふるさと生活圏」をともにつくる気構えで「キキョウ（帰郷）」する人が求められている時節なのだから。

五〇代初めの小島さん夫妻は小・中学時代からいっしょの同郷である。子どもどき小島さんのおじいちゃんから「粒粒辛苦」して農作物をつくるしごとの大切さを教わった。

「ふるさと」に終の棲家をつくるつもりで、それも高齢者専用ではなく、都会暮らしをしている子や孫がもどって来て暮らせるような、あるいは孫を呼び寄せて育てられるような二世帯用住宅にするつもり。

そして将来は都会暮らしをした孫たちが、かつて祖父母や父母が「エイジング・イン・プレイス」として暮らした地を「ふるさと」として戻ってくるような。

国土交通省住宅局（安心居住推進課）と厚労省が共管事業として都市内ですすめる「都市型高齢者住宅」への構想や税制上の優遇は、むしろ「地域型高齢者住宅（ふるさと創生住宅）」としてこそ活かしてほしいところである。

「地域型高齢者住宅（ふるさと創生住宅）」は、とくに五〇歳代後半の高齢準備期のみなさん、小島さんのような地域指向の人生選択をするＵターン型の人びとへの支援として「地方創生の柱になる。

「地域医療・介護推進法」が二〇一四年六月に成立して、「新地域支援構想」としての内容が二〇一五年四月から地方自治体と地域高齢者の協働で実施に移されている。三年の間に、介護支援のほかに、子育て、認知症、障害者、生活保護、ニート対策などの実務が自治体に移されることになる。政府一体をいうのなら、「地域創生」事業と「新地域支援構想」との連携を図るべきではないか。政策が二本立てのタテ割りで地域の現場においてくる。「まちづくり」の活動主体が「国から地方へ」と移譲されていることは理解できるのだが、その関係を自治体も地元の高齢者もよく理解していない。

活動の中心が全国的な均衡のための国主導の事業ではなく、地域特性・地域資源を活かすことに移っていることから、活動主体が「国ではなく住民と地方自治体にある」として国が認めざるをえない動向があることはたしかであるが。

＊孫と暮らせる「ふるさと創生住宅」

市町村合併のあと、どれほどの地域がどれほど元気であるかを知るためにおこなわれた調査だった。「地域再生に関する特別世論調査」（内閣府・二〇〇五年六月）がそれで、少し間をおいたデータだが、以後の状況はこの方向に進展しているプロセスにある。ここをしつかり理解しておかないと、地域は新しい方向に動かない。人ごとではないのである。

平成の市町村合併協議は、ご記憶のように、「生活圈の広域化」や「少子高齢化」などを課題として全国展開されたが、ひと段落したところで内閣府が調べたところ、自分が住む地域に「元気がない」と感じる人（四四％）が、「元気がある」と感じる人（三八％）を上回っていた。「元気がない」と答えた人は、その主な理由として「子供や若者の減少」（五九％）、「中心街のにぎわいの薄れ」（五一％）、そして「地域産業の衰退」（三九％）などをあげている。いまのみなさんの実感ともそう遠くはないだろう。

そして何にも増して問題だったのは、活動の中心となるのが国（一八％）ではなく、住民（四八％）と地方自治体（三八％）であることがはっきりしたことだった。国の一八％というのは、活動の中心が「もはや国ではなく住民のみなさんと地方自治体です」と国がいわざるをえないほど低率だったのである。これを地域で暮らすみなさんが実感としていっているかどうか。

たとえば増えつつける「支えられる高齢者」のための「地域包括支援センター」の充実は、同時に地域に増えつつける「支える側の高齢者」（いずれは支えられる側に）がその気で参加し

なくては成果がおぼつかないのである。すでに自治体の側は準備を整えている。

PPK（ピンピンコロリ）でないかぎり、高齢者はだれでも健常期のあと、介護期、医療期、入院期、終末期のプロセスを踏んで一生を終わる。ところが、これまでのように治療を病院の外来で受け、重篤になったら入院して病院で死を迎えるという時代ではなくなる。施設完結（病院）型から地域（自宅）完結型に替わらざるをえないからだ。

「支える側」にいるうちに自主的に地域活動にも参加する。

これから「キキョウ型」住民としてふるさと回帰をする人にとって参加しやすい環境が整うことになる。それとともに「子ども・子育て」もまた両親ふたりと施設型から、地域が助け合って次世代を育てようという「地域育成型」への転機を迎えている。

Uターンして「ふるさと」で暮らしながら、可愛い孫を預かって育てる。都市に残った若いふたりは、もう一人産むチャンスを得ることになる。あつていい少子化対策であり、かつてのような戦時ではなく平和時のいなか暮らしは子どもたちにとって一生の資産になる。

先の世論調査にみる地域の「子供や若者の減少」には「少子化」があり、「中心街のにぎわいの薄れ」には商品流通の変化がある。そして「地域産業の衰退」には大資本による系列化、グローバル化による生産拠点の海外移転といった外部の事情がかかわっている。

そこで自治体と住民は協力して、小ぶりでも特性を活かした地域産業を支援し振興し、中心街を活性化し、「子育て」を地域の施策NO.1にして、みんなで次世代が安心して育つ「しく

み」をこしらえる。子どもたちの歓声がまちのあっちこっちからあがる。こんなまちなら人口は増えるだろう。

同じ「ふるさと」の同じ居場所が、高齢者と子どもたちにとっての「エイジング・イン・プレイス」である。旧住民としても「キキョウ族」としても、孫たちとすごせる場所をしつらえて、情報源になる中心街をつくり、地域産業の育成に貢献できる原動力になる。都会から地域へむかう「ふるさと回帰」の人の動きが、新たな地域を創生する原動力になればいい。地域問題は人口減少ではない。地域に暮らすみなさんの実人生にかかわる選択の問題なのである。高齢者の参加が成果を左右する。なんといっても国民の四人にひとりが高齢者なのである。

横並びの均衡、横比べの特性

新幹線の座席でうとうとした後で、身を起こして窓から外を見る。

「ん？ いま、どこさ走ってるん？」

流れ去ってゆく風景からでは、どこを走っているのかわからない。

外国での話ならともかく、わが国の国内での話。新幹線を利用した人ならだれもが経験していることなのである。次々に展開する畑も野山も家並みも、どこも同じような風景なのだ。

「ここはR町 △△が特産」といった程度の看板くらいは車窓から見える風景の中にあってもよさそうだが、地方特性（特産）が立ち上がっていない。「地方の時代」といわれずにいぶん経

つというのに、とまらずはそう思う。

しかし風景を眺めているうちの、待て待て、となる。

これは見方の違いによるのであって、いずれの地も凸もさせず凹もさせずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、先の大戦後にわが国の先人が選んで目標としてきた「日本的よき均等性」の成果なのではないか。

「豊かになれる者からなれ」とはせず、個人差や地域差をなくして、等しく成果を分かち合おうと務めてきた善意の人びとによる積年の成果なのだ。

その意味でなら、これまでも「地方の時代」だったといえる。

東京一極集中の風潮の中で、地域の優れた人材を数多く都市に提供しながら、地元に残った人びとは、「モノと場の平等な豊かさ」のためにたゆまず努力をしてきたのである。

みんなが等しく貧しかった時代、地方から若者たちは都市へと向かった。地元に残って貧しさや不便さにも耐えながら辛苦した人びとがいた。いまはその姿は遠くなって定かでないが、地元のために尽くした先人の努力を無視・軽視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くことになってしまう。

だれもいい顔をして、合併前の旧市町村長室には歴代の首長の写真がかかかっていて、居並ぶ先人に見下ろされて現役首長はしごとに励んだのだった。

*「国土均衡」に「地方特性」を掲載せ

新幹線を利用しながらこう語るのはいへん失礼になるが、

「善く行くものは轍迹なし」(『老子』から)

という先哲のことに耳を傾けたい。耳からだ、「よく」が善であり「てっせき」がわだちの跡であることは説明がいるだろう。自然体で、すべての業績を周囲の人に振り分けて、みずからは轍の跡を残さず去っていった善意の人びとの姿を忘れ去るわけにはいかない。

等しく富を享受するために先人が選んで始まった「国土の均衡ある発展」という政策が、時を経て貧しさを克服したところで「横並びの安心感」によって、後人の自意識の欠如となり、推進力を失っている。

気づかない横並びの地域の基盤があぶない。

そこで、その危機感の表現として政府が掲げたのが、「国土の均衡ある発展」から「地域の特性ある発展」へという「骨太の方針」だった。

ここで注意すべきことは、「くからくへ」ということばの理解にある。「くを転換して」ではなく、「く」に多重化して」あるいは「く」に上乘せして」と理解することである。

「特性ある発展」だからといって、「均衡」を一八〇度転換するのではなく、これまで国がリードしてきた「横並びの均衡」によって得た現況に、さらに地元の発想で「特性の多重化」をおこなって、地域の活力を呼び起こそうということである。

国家が支える基盤としての「均衡ある発展」はなおつづくが、その上に地域が掘り起こした「特性」を重ねる。そう理解して進めなければ、先人が善意で積み重ねてきた「みんなが平等に」という営為をまるごとひっくり返すことになってしまう。

「地域に根ざした暮らしの知恵がどこの地方にもあるはずだから」

と納得しながら、新幹線の客は、どこかわからないまま車窓から目を戻す。前方の出入り口の上の小さな空間をニュースが流れ、「あと三分でN・・」というお知らせが流れた。

わがまち独自の「地域助け合い」

高齢期を地域で暮らしている人びとには、経歴に三つの特徴がある。

地元の新制中学校を終えて、仲間が次々に町外へ出て行ったあと、生まれ育ったふるさとに残って、地域の物産や伝統行事を守り、次世代を育ててきた人びと。次に述べる新住民とのかかわりで旧住民（Q字型）と呼ばれる。寡黙な多数派の人びとである。

次がふるさとを離れて都会に出てさまざまな活動をしたあと、高齢期（エイジング）から終末期（エンディング）までを、ふるさとに戻って過ごすUターン住民（U字型）。

そして魅力のある町には、これまでに関係を持たなかった人びとが都会から高齢期を過ごすためにやってくる。これを新住民（J字型・I字型）と呼ぶ。

こういうそれぞれに異なった経歴と能力と生活感性を持つ人びとが、国の骨太の方針が「均

衡ある国土の発展」から「特性ある地域の発展」に変わろうとする時期に、各地でいっしょに暮らしている。旧住民を除けば、同じ生活圏であり関係をもたずに孤立している。

これまではJ＋I字型の高齢者は、地域ではお互いにそれほど関心を持たず持たれずに、時代の功労者として、それぞれに蓄積してきた知識や技術や人脈や資産などは有効に活かす場もなく、そうする必要もなく高齢期を迎えて、静かに過ごしていればよかったのである。

とくに「団塊の世代」のみなさんは、見定めえない長い老後のために自治体が負う負担について考えないわけにはいかない。いわゆる後期高齢者になる「二〇二五年問題」である。

それまではお互いに静かに質素に余生をおくればいいと思ってきたのである。それでも四〇歳から支払いはじめて六五歳になって自治体から「要介護認定」を受けて利用する「介護保険料」の年々の増加は、定年後の家計には負担になる。

その「団塊の世代」のみなさんが地域で高齢者に加わったここ数年、政府の「特性ある地域の発展」の政策に合わせて「地方創生」が動き出し、「一億総活躍」がいわれ、財源不足の先を見越して「消費税」一〇%がいわれ、さらに自治体は「介護」の助け合いの担い手として元気な高齢者の社会参加を求めることになった。「地域包括ケア」の現場では、増えつつける高齢者同士の「支え合い」が必要とされているのである。

周辺の自治体同士の横比べで「特性あるまちづくり」競争が始まっている。介護保険料の額と伸び率は、行政の良し悪しのひとつとして比較の対象になる。

要望に応じて認定する（ここは無償）ことになる。

この「生活支援コーディネーター」と協力して活動を支える組織が「地域協議体」で、この「しくみ」の形成の巧拙・遅速によって、自治体間に差が生じることになる。そこで横比べの設置競争が始まる。地域の高齢者のもつ潜在力をどこまで集約して活用できるかによって、活動の広がりには差が生じるからだ。特性のあるわがまちの発展は、新設の「生活支援コーディネーター」がもつ裁量と「地域協議体」の結束力にかかってくる。

これからは高齢者への敬愛も尊厳も、地域への積極的参加なくしては生まれない。

どこも安定的に充実させるのはこれからであるが、先駆的な自治体には、「生涯学習センター」や「地域生涯大学校」があつて、高齢期の暮らしやまちづくりに必要な知識・技能を習得するとともに生涯の友人を得ることができる。就労のための「シルバー人材センター」ではその知識・技能を活かしてしごとを提供するようになるだろう。「地域包括支援センター」では住民が適切な介護・医療を受けて、最後は施設完結型（病院など）ではなく、地域や自宅で穏やかに終末のときを迎えることができるよう配慮する。学習・就労・健康維持の三つの地域センターの充実によって、安心して高齢期をおくれる「エイジング・イン・プレイス」が成立する。横比べ競争を通じて形成される住んで優しいまちは、優しい高齢住民がつくることになる。その活動の中核になるのが、「地域協議体」である。

自治体は新設の「生活支援コーディネーター」や「地域協議体」とともに、他の自治体と横

比べをしながら、「特性のあるわがまち」の発展をめざしている。元気なうちは住民として地域活動に参加して、できるかぎりの支援をする。それはいずれの日にか自分にもどってくる「共生支援」であることに間違いない。

目 友人十生きがい十まちづくり

明治・昭和「大合併」では人材養成

明治と昭和のふたつの町村大合併のときには、それぞれに新しい自治体が地域発展のための人材養成（教育）を重要な目標の一つとしたことに改めて注目したい。

明治維新後の「明治の大合併」のときには、わが村の「村立尋常小学校」が合併のシンボルとされた。村立小学校は子どもたちに多くの夢を与え、地域を発展させる人材を育成した。その夢はいっしかお国のためとなり、半世紀の後には戦争へと子どもたちを駆り立てていったが。三〇〇〓五〇〇戸の規模で教育（小学校一校）、戸籍、徴税、土木、救済などが課題だった。七万一三一四町村が三九市一万五八二〇町村に合併された。期間は明治二一〓一八八八年〓明治二二〓一八八九年。

大戦後の「昭和の大合併」のときには、わが町の「町立新制中学校」が合併のシンボルとされた。子どもたちは町立中学校を卒業すると、都会へ出ていって高度成長の担い手となった。

八〇〇〇人規模で、新制中学一校、消防、保健衛生などが共通した課題だった。昭和二八〇一
九五三年〇昭和三一〇一九五六年。九八六八市町村が三九七五市町村になった。

そして二一世紀の新時代をめざした「平成の大合併」(一〇〇〇基礎自治体、一二万人が目標)
では、新しい自治体は将来の地域を担う人材を育成するために、何をシンボルとしただろうか。

国(文科省)は、「少子・高齢化」への対応として、これまでの生涯学習のほかに明確な指
針を示さなかったのである。

平成一一〇一九九九年三月にあった三二二二の六七〇市一九九四町五六八村は、平成一八〇
二〇〇六年三月には一八二一の七七七市八四六町一九八村に合併された。

素朴に冷静に考えてみて、明治の村立尋常小学校、昭和の町立新制中学校、そして平成の市
立生涯大学校である。合併の課題の一つが「高齢化」だったのだから、対象は高齢者が想定さ
れた。自治体(新市)設立の大学校が考慮されて当然のところだった。

*「村立尋常小学校」と「町立新制中学校」

明治の「村立尋常小学校」、昭和の「町立新制中学校」という合併時のステップからいくと、
今回の合併では、「市立の大学校」であり、それは合併協議の「少子・高齢化」に見合う対策で
ある意味からいって、六〇歳から三〇年の長寿をえた高齢者が対象とされる教育機関となるべ
きものであった。

このあたりのことは、高齢者には必要性の実感があるのだが、現役の官僚にはわからなかったのだろう。「市立生涯高等学校」といった趣意と態様のものが想定された。優れた構想力と想像力を兼ね備えている文部官僚が気づかなかったとは考えづらい。

すでに各県・各市には六〇歳以上を対象とする「地域生涯高等学校」（高齢者大学校・シニアカレッジなど名称は多様）が開設されていて、高齢人材教育の成果をあげており、本来なら合併協議の場で、国（文科省）は地域自治体の主導において地域発展のために設置を検討するよう指示すべきだったからである。

この欠落は教育的に問われなければならない。

のち懸案だった「少子化」のほうの、幼保一体化（文科省管轄の幼稚園と厚労省管轄の保育園）による「認定こども園」が実現したように、優れた構想力と想像力を兼ね備えている両省官僚の出番だったのである。

ここでの使い分けからすると、生涯学習は年齢にかかわりがない「長寿社会」のための「生涯学習センター」があり、「市立生涯高等学校」は高齢化時代の「地域高齢社会」のための高齢者養成機関（対象は六〇歳代が中心）として並立されてよかったのだった。

まことに残念だったのは、平成の市町村合併の先駆を担った地方の自治体にはそういう構想がなかったことである。そして文科省にそういう高齢人材養成を推進する部署や機関を新設するまでの強い意向がなかったことである。なかったというのは言い過ぎであろう。あったけれ

ども、省としての意向にならなかつたと言ふべきであらう。

高齢者教育は健康福祉にかかわる厚労省に任されたままだったとすれば、タテ割り行政の弊をまた指摘されることになる。

歴史は過酷である。増えつづける高齢者に高齢者意識を醸成し、自らの長い高齢期人生を切り開く知識と能力を養成する「しくみ」創出の議論を、合併議論の課題としなかつた結果の露呈は目前に迫っている。

二〇年前に、新世紀のこの国の姿として、

「長寿をすべての国民が喜びの中で迎え、高齢者が安心して暮らすことのできる社会の形成」
（「高齢社会対策基本法」前文）を掲げ、

「二一世紀初頭の本格的な高齢社会を目前に控え、国民の一人一人が長生きして良かったと実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある社会を早急に築き上げていくためには、経済社会のシステムがこれにふさわしいものとなるよう不断に見直し、個人の自立や家庭の役割を支援し、国民の活力を維持・増進するとともに、自助、共助及び公助の適切な組合せにより安心できる暮らしを確保するなど、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図る必要がある」（「高齢社会対策大綱」の策定の目的）

を目標とする政策を掲げた。

構想力のある優れた官僚と学者と政治家をもっていたのである。

「市立（公立）生涯大学校」の新設

平成の市町村合併の時に各自自治体が検討すべきだった人材養成について成果をみなかったことはここに記しておきたい。

もちろんこれからでも遅いということはないが。

明治と昭和の合併で成果のあった課題のひとつに人材養成があった。新しい自治体を活性化するための人材の養成に当たって、平成の合併では市立（公立）生涯大学校が想定された。

その対象者は若者ではない。

六〇歳以上の高齢者で、これから三〇年に及ぶ高齢期を地域で安心して過ごすための知識や技術を学ぶとともに、住みやすいまちづくりに知識と技術を提供し、生涯をともにする友人を得るための機会とする高齢人材養成機関である。

地域で健康に高齢期をすごし、その能力をみずからの人生の充実と地域の発展のために活用する高齢人材が求められているからである。

地域にはすでに医療・介護・福祉を担う「地域包括支援センター」があり、就労のための支援をする「地域シルバー人材センター」がある。それとともに、「地域生活圏」を支える人材を養成し蓄積する「地域生涯学習センター」が設けられて、その中核になるのが高齢人材養成機関としての「市立（公立）生涯大学校」という位置づけが想定される。

「地域生涯大学校」は中学校校区の規模で五〇〜八〇人ほどの定員を設けて二〜三年の修学を目標にして、自治体か官民協働で運営するのが基準型だろう。なにより大切なのは、就学者の同意識で、終了後お互いに生涯の課題を共有できることを優先すべきだからである。

*地域が求める高齢人材を養成

幼保一貫型の「認定こども園」による「少子化」教育とともに、新たな「長寿社会」に対応する高齢人材養成の「高齢化」教育が、厚労省と文科省の共管によって検討され、各自治体の主導によって、特徴のある内容をもつ「地域生涯大学校」の新設が、中学校区単位で進められねばならない時期にある。

「生涯学習センター」というのは、自治体で暮らす人びとが暮らしの途中で必要とする知識・技術の学習機関で、いつぱんてきには社会教育と呼ばれて、年齢には制限がない。

ここでの「市立（公立）生涯大学校」は、人生の第三ステージである高齢期を前にして、個人的には高齢期の知識・技術を学び、自治体としては地域の特性を活かす人材養成機関として、設置されるものである。したがって原則的には六〇歳からを対象とする。

文科省は合併時には省内に高齢人材の養成を担当する部局をつくらずに過ぎたが、これは厚労省と合議して「日本高齢社会」形成へむけた高齢人材を養成・管理する機関として共管とすべき課題であり、とくに文科省の緊急かつ必須の事業としていまもある課題なのである。

ここでもまた政治リーダーは、二〇年の延滞を認めた上で、わが国の「人生九〇年社会」の課題として、政府一体での検討と取り組みが必要だろう。

「人生六五年」から「人生九〇年」時代への意識変革を促し、高齢者に社会参加を訴え、社会の「しくみ」の改革を要請しているのは、ほかならぬ「高齢社会対策大綱」（二〇一二年九月改定・野田内閣）である。

高齢者が、六五歳からの長い「成熟十円熟期の人生」を送るに当たって、健康づくり、就業、社会参加、生活環境、世代交流といった分野の活動のための知識や技術を得るとともに、生涯にわたる友人を得て、お互いの人生を豊かに過ごすことは、地域を活性化する必須の条件なのである。「市立」（公立）生涯大学校」の設置が急がれるゆえんである。

合併の結果、往年の特性や精気を失っている地域にとって、「市立（公立）生涯大学校」（中学校区）の修学生と卒業生が力を合わせて継続する取り組みが地域社会の活性化に与える影響は測りしれないものがある。

生涯の友と学ぶ地域カリキュラム

多くの県が「教育立県」を宣言しているのは、何よりも地元で暮らして地元を豊かにする人材の養成に力を入れているからであろう。

すでに全国各地で成果をあげている「地域生涯大学校」（高齢者大学校、シニア・カレッジほ

か名称はさまざま)は、個人の生きがいとなる知識や技能の習得とともに、地域活性化を担う高齢人材を養成するために、それぞれに地域性を加味したカリキュラムを構成している。

修学するのは六〇歳をすぎた高齢者。これまでの経験に重ねて「人生九〇年時代」の高齢期人生を見据えて、有意義に過ごすための知識や技術を新たに習得し、生涯の同学を得る。熱中できるテーマがあり、その人びとが地域でいきいきと暮らす姿が増えるために「地域カリキュラム」は重要な要素である。

ここでは実例として、兵庫県の「いなみ野学園」を見てみよう。

全国に先駆けて一九六九年に開設した四年制高齢者大学校で、六〇歳以上が入学資格である。週一回の講義で、学科は園芸、健康づくり、文化、陶芸の四つ。

クラブ活動には高齢者らしく、ゴルフ、詩吟、ダンス、盆栽、謡曲、表装、太極拳、ゲートボールなどがある。

より専門性をもつリーダー養成の大学院も設置。注目すべきは、一九九九年の「国際高齢者年」に「いなみ野宣言」を出していることである。学科の設定でもクラブ活動でも、まず高齢者が個人的に夢中になれる教科であることが重要な要素になっている。



*まちづくりに知識・技術を活かす

全国の「地域生涯大学校」は名称もいろいろ。

沖縄県は「かりゆし長寿大学校」（一年制）、島根県は「シマネスクくにびき学園」（二年制）、
檜原市は「まほろば大学校」（二年制）といった地域性に特徴がある。

全国各地で多様な構想で実施されており、東京の世田谷区生涯大学シニア・カレッジ（二年制）、江戸川区総合人生大学（二年制）、成田市生涯大学院（三年制）などではそれぞれに独自に学科とカリキュラムで模索を重ねながら、個人的な能力の開発、地域社会が必要とする多様な能力の養成などの目標を掲げて活動している。

ほかにも栃木県シルバー大学校（二年制）、千葉県生涯大学校（二年制）、鳥取県ことぶき学園（一年制）、長崎県すこやか長寿大学校（二年制）、明石市あかねが丘学園（三年制）、明石市好古学園大学校（四年制）など、それぞれの特徴を活かして開校している。

自治体主導で官民協働で特徴のある「市立（公立）生涯大学校」の全国展開が、地域創成のために急がれる時期にある。中学校区単位が有効なのは、修学後の生涯にわたる同学意識が大切だからで、市単位では具体的課題が拡散してしまうからである。

市立生涯大学校が、村立尋常小学校や町立新制中学校と異なるところは、大人が学ぶ学校であり、占有の校舎がないこと。高齢化が先行する日本社会に固有の施設であり、世界に類例を見ないものである。